

2023年度

DCプランナー2級 短期合格の秘訣！

この講義録の著作権は、TAC株式会社または権利者に帰属しており、当社に無断で複製、改変、転載、転用、インターネット上にアップロードする等の著作権を侵害する行為は法律によって禁止されております。

TAC

DCプランナー2級 短期合格の秘訣！

DCプランナー2級試験は、年金制度や投資商品、ライフプランニングなど出題分野が多岐にわたり、さらに合格点が100点満点中70点以上と規定されており、合格するためには各論点を正確に理解することが求められます。当セミナーでは、最近の試験傾向を分析し、1回の受験で合格するための効率的な学習方法をお話しします。

1 試験概要 ～試験について知る～

■試験レベル

確定拠出年金やその他の年金制度全般に関する基本的な事項を理解し、金融商品や投資等に関する一般的な知識を有し、確定拠出年金の加入者・受給者、確定拠出年金制度を実施する企業の福利厚生担当者などに対して説明できるレベル（具体的には、導入予定企業において、社員教育ができるレベル）を想定しています。

■受験資格

なし（受験資格の制限はありません）。

■試験方式

CBT方式。パソコンやスマートフォン、タブレット等から試験日時・テストセンター*¹を予約し、テストセンターでパソコンを使用して受験する試験方式です。

*1 一部のTAC校舎に「CBTテストセンター」を併設しております。

https://www.tac-school.co.jp/boki_cbt_news.html

■試験日

受検者の任意で選択することができます。試験の予約は、希望する受験日の属する月を含んで4か月前の月初から受験日の3日前までに予約することができます（たとえば、10月10日に受験を希望する場合、7月1日から10月7日までの間に予約することができます）。なお、不合格となった場合は、同じ種目について、受験日の翌日から起算して6日後以降に、二度目の受験をすることができます（欠席した場合を除く）。

■持ち込み品

携帯電話、筆記用具、計算機および六法等を含め、自席への私物の持ち込みはできません。メモ用紙（追加可）・筆記用具はテストセンターで貸し出されます。計算問題については、試験画面上に表示される電卓（ルート（√）機能利用可能）を利用することができます。*²

*2 本試験では、試験画面左下の「電卓」ボタンを押下すると表示されるWindows搭載の関数電卓を使用することができます。

試験画面で表示される関数電卓には「√」「 $y\sqrt{x}$ 」「 x^2 」「 xy 」等の機能があり、試験で出題される計算問題で使用することができます。なお、Windows10に搭載の関数電卓では「 $y\sqrt{x}$ 」「 xy 」等の計算機能の表示が隠れていることがありますが、電卓上の「↑」または「2nd」を押下することで表示を切り替えることができます。

「Windows電卓操作マニュアル」が一般社団法人金融財政事情研究会（以下、きんざい）のホームページにアップされていますので、ご参考ください。

https://www.kinzai.or.jp/uploads/lib/doc/cbt/Windows_manual202207.pdf

■試験時間

120分。試験開始前に操作方法等の案内があります。

■出題分野・形式・内容

◇出題分野（詳細は3～5ページを参照）

- ・ A分野：年金・退職給付制度等
- ・ B分野：確定拠出年金制度
- ・ C分野：老後資産形成マネジメント

◇出題形式・出題数（TAC調べ）

四択択一式*³（30問）、総合問題*⁴（10題）

- ・ A分野：四択択一式（10問）、総合問題（3題）
- ・ B分野：四択択一式（10問）、総合問題（4題）
- ・ C分野：四択択一式（10問）、総合問題（3題）

*³ 個数問題（正しいものはいくつあるか）も出題されます。

*⁴ 1題につき小問が2問、計20問です。また、複数選択問題（正しいものをすべて選べ）も出題されます。

■合格基準

100点満点中*⁵、70点以上で合格。

*⁵ 出題数50問で、1問2点と想定（TAC調べ）。

■受験手数料

7,700円（税込） ※2023年4月1日以降の受験申込分より

■法令基準日

原則として、7月1日現在で施行されている法令等に基づいて出題されます。

■合格発表

試験結果は、試験終了後、その場で手交されるスコアレポートで確認することができます。合格者は、試験日の翌日以降、マイページで合格証（認定証）を自分で印刷することができます。

■受験者データ（参考）*⁶

回（施行年月日）	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率（％）
第23回（2017. 9. 10）	3,380名	2,803名	1,251名	44.6%
第24回（2018. 9. 09）	2,922名	2,438名	1,007名	41.3%
第25回（2019. 9. 08）	2,774名	2,279名	1,201名	52.7%
第26回（2020. 9. 13）	2,410名	2,028名	1,069名	52.7%
2021年度（21年9月～22年3月末）	2,683名	2,339名	802名	34.3%

*⁶ 第26回まではPBT方式（指定された受験日時・受験会場で、マークシートまたは記述式で全国一斉に実施する試験形式）で実施。2021年9月6日からCBT方式による試験施行開始。

■合格後の資格登録について

「DCプランナー」という肩書を用いて対外的に活動するためには、資格の登録が必要です（登録料：11,000円（税込））。なお、1級試験は、2級DCプランナー資格登録の有無にかかわらず、2級試験に合格していれば、受験することができます。

2 出題範囲 ～学習内容の全体像を把握する～（きんざいホームページ「ガイドライン」より）

A分野 年金・退職給付制度等

《出題の内容と狙い》

確定拠出年金制度を理解するためには、まず、年金・退職給付制度の全体像を把握し、各制度の内容を理解する必要があります。確定拠出年金が公的年金に上乗せされる制度であるという観点からは、公的年金に関する知識、私的年金の一つであるという観点からは、他の私的年金制度等に関する知識が求められます。確定拠出年金の企業型年金には企業年金としての側面があるため、企業年金およびその起源となる退職一時金との関係、これらの退職給付制度に係る会計上の取扱いである退職給付会計などに関する知識も必要となります。また、確定拠出年金を含めた老後の生活設計を考えるにあたり、各種の社会保険制度の理解も欠かすことはできません。

DCプランナーは、公正・中立な視点から、年金・退職給付制度等に関する総合的な知識を正確に理解することが求められます。

1. 公的年金	(1) 公的年金の概要 (2) 国民年金の仕組み (3) 厚生年金保険の仕組み (4) 被保険者 (5) 保険料 (6) 給付 (7) 税制上の措置
2. 企業年金と個人年金	(1) 企業年金の概要 (2) 確定給付企業年金 (3) 中小企業退職金共済 (4) 特定退職金共済 (5) 小規模企業共済 (6) 国民年金基金 (7) 財形年金 (8) 各種個人年金
3. 退職給付制度	(1) 企業年金と退職金 (2) 税制上の措置 (3) 退職給付会計
4. 中高齢期における社会保険	(1) 健康保険 (2) 雇用保険
5. 年金・退職給付制度等の最新の動向	年金・退職給付制度等に関する最新の動向

B分野 確定拠出年金制度

《出題の内容と狙い》

確定拠出年金は他の確定給付型の年金制度とは大きく異なる制度です。まず、加入者や加入を検討する個人、実施企業や導入を検討する企業等に、確定拠出年金の仕組みを説明できる知識が必要です。これに加え、企業型年金の導入を検討する企業等に対しては、既存の退職給付制度からの移行を含む制度設計、導入時および導入後の諸手続等、個人型年金への加入を検討する個人等に対しては、加入時および加入後の諸手続等に関する知識が求められます。また、確定拠出年金制度の運営に関わる運営管理機関、資産管理機関、企業型年金を実施する企業や個人型年金における国民年金基金連合会の役割や行為準則等の知識も不可欠です。

DCプランナーは、公正・中立な視点から、確定拠出年金制度に関する幅広い知識を正確に理解することが求められます。

1. 確定拠出年金の仕組み	(1) 確定拠出年金の概要 (2) 企業型年金の仕組み (3) 個人型年金の仕組み (4) 加入者・運用指図者 (5) 掛金と拠出限度額 (6) 運用 (7) 給付 (8) 離転職時等の資産の移換 (9) 税制上の措置
2. 企業型年金の導入および運営	(1) 企業型年金規約 (2) 運営管理機関、資産管理機関の役割と業務 (3) 制度導入および制度設計に係る財務、人事労務面の検討 (4) 導入および運営に係る諸手続 (5) 投資教育・継続教育 (6) 既存の退職給付制度からの移行
3. 個人型年金に係る手続等	(1) 国民年金基金連合会の役割と業務 (2) 個人型年金加入者に係る諸手続と実務
4. コンプライアンス	(1) 事業主の責務と行為準則 (2) 運営管理機関・資産管理機関の行為準則 (3) 投資情報提供・運用商品説明上の留意点 (4) 受託者責任
5. 確定拠出年金制度の最新の動向	確定拠出年金制度に関する最新の動向

C分野 老後資産形成マネジメント

《出題の内容と狙い》

確定拠出年金を活用して老後資産を形成するためには、加入者のライフプランにあった運用の方法、モニタリング、対応策を適切に理解する必要があり、そのための専門的知識が必要となります。

また、確定拠出年金を活用するうえで必要になる投資教育を行うには、個々の加入者等のニーズや投資経験、知識レベル等を考慮したうえで、専門的知識を適切にわかりやすく伝える説明能力も求められます。さらに、確定拠出年金制度を含めた老後の生活設計に係る知識にも精通していることが不可欠となります。

DCプランナーは、公正・中立な視点から、いわゆる投資教育等に関する専門的な知識を正確に理解することが求められます。

<p>1. 金融商品の仕組みと特徴</p>	<p>預貯金、信託商品、投資信託、債券、株式、保険商品等の金融商品についての次の事項 (1) 種類・性格または特徴 (2) 価格に影響を与える要因等 (3) 金融商品に関する法令</p>
<p>2. 資産運用の基礎知識・理論</p>	<p>(1) 資産の運用を行うに当たっての留意点 (2) 算術平均と幾何平均 (3) リスクとリターン (4) 長期運用の考え方とその効果 (5) 分散投資の考え方とその効果 (6) ドルコスト平均法 (7) アセットアロケーション (8) 相関係数 (9) 有効フロンティアの考え方</p>
<p>3. 運用状況の把握と対応策</p>	<p>(1) 投資指標・投資分析情報 (2) ベンチマーク (3) 格付け・投資信託の評価 (4) パフォーマンス評価 (5) モニタリングと対応策</p>
<p>4. 確定拠出年金制度を含めた老後の生活設計</p>	<p>(1) 資産形成に取り組むことの必要性 (2) 老後資産形成の計画や運用目標の考え方 (3) 運用リスクの度合いに応じた資産配分 (4) 老後に必要となる資産の計算</p>
<p>5. 老後資産形成マネジメントの最新の動向</p>	<p>老後資産形成マネジメントに関する最新の動向</p>

4 出題例（TACオリジナル） ～ 試験問題のイメージをつかむ ～

（1）A分野（四答択一）

老齢基礎年金に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- ア．1961（昭和36）年4月1日から1986（昭和61）年3月31日までの期間で第2号被保険者期間のうち、20歳未満および60歳以上の期間は、合算対象期間となる。
- イ．繰上げ支給の老齢基礎年金を受給している場合であっても、一定の要件を満たす場合、寡婦年金を請求することができる。
- ウ．老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合、老齢基礎年金の受給権は請求書が受理された日に発生し、年金の支給は受給権が発生した月の翌月から開始される。
- エ．老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、かつ、付加保険料納付済期間を有する65歳の男性が66歳到達月に老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をした場合、付加年金には繰下げによる増額率の適用はない。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0（なし）

（2）B分野（四答択一）

確定拠出年金の企業型年金における受給権および給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 最初の掛金拠出から10年以上の通算加入者等期間を有する加入者は、60歳から老齢給付金の受給を開始しなければならない。
- 2) 障害給付金は年金として支給しなければならないが、企業型年金規約において、障害給付金について一時金として支給することを定めることはできない。
- 3) 企業型年金規約において、勤続期間が3年未満の従業員に対して個人別管理資産全額の受給権を付与することを定めることはできない。
- 4) 年金給付の支給期間については、支給すべき事由が生じた月の翌月から始め、権利が消滅した月に終わるものとされている。

(3) C分野 (四択一)

投資信託Aと投資信託Bの予想収益率が下表のとおりである場合、投資信託Aと投資信託Bをそれぞれ4：6の割合で保有した場合のポートフォリオの期待収益率として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、期待収益率は%表示とし、小数点以下第2位を四捨五入すること。

	生起確率	投資信託Aの 予想収益率	投資信託Bの 予想収益率
シナリオ1	70%	-18%	19%
シナリオ2	30%	16%	-8%

- 1) 3.4%
- 2) 5.2%
- 3) 5.8%
- 4) 7.0%

(4) C分野 (四択一)

ライフプランニングにおけるライフステージ別の一般的な資金の活用に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- ア. Aさん(22歳)は、将来のために、初給与と銀行からの借入金を合わせて、高い収益が期待できる金融商品による積極的な運用を図ることにした。
- イ. Bさん(30歳)は、将来のために、つみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)を利用して余裕資金を運用した。
- ウ. Cさん(40歳)は、マイホーム購入を念頭に貯蓄を続けてきたが、預貯金の残高が増えてきたので、その一部を頭金として、住宅ローンを利用して中古マンションを取得することにした。
- エ. Dさん(64歳)は、勤務先を退職後、収入が公的年金のみとなる見込みなので、資産運用についてはリスクを避け、元本が確保された金融商品を中心とした安定的な運用を図ることにした。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0(なし)

(5) A分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

まもなく40歳を迎えるAさん(39歳)は、会社勤務をしていたが、5年前に独立して個人事業主となった。最近は事業の業績も好調で安定してきたので、Aさんは、老後のための資金の準備を始めることにした。Aさんは、現在、国民年金の第1号被保険者として国民年金保険料と付加保険料を納めているが、小規模企業共済への加入を検討しているところである。Aさんの妻Bさん(37歳)は、Aさんの共同経営者として事業に参画して報酬を得ており、国民年金の第1号被保険者として国民年金保険料を納めているが、付加保険料は納めておらず、他の退職金制度等への加入もない。

小規模企業共済に関する次の記述のうち、不適切なものをすべて選びなさい。ただし、不適切なものは少なくとも1つはある。

- 1) Bさんは、小規模企業共済上の共同経営者の要件を満たす場合でも、Aさんの配偶者であるため、小規模企業共済に加入することができない。
- 2) 小規模企業共済における老齢給付については、分割受取りのみに限られ、一括受取りとすることはできない。
- 3) 掛金納付月数が240カ月未満で任意解約した場合の解約手当金の額は、掛金合計額を下回る。

(6) B分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

厚生年金保険の適用事業所であるX社（第1号厚生年金被保険者の数が500人）は、退職給付制度として退職一時金制度を導入しているが、企業年金制度は導入していない。このほど、従業員の福利厚生施策の一環として、確定拠出年金の企業型年金の導入について検討を始めたところである。

X社が、企業型年金規約において、企業型年金加入者とすることについての一定の資格を定める場合、その定め方として法令上認められる可能性が高いものを、すべて選びなさい。ただし、法令上認められる可能性が高いものは少なくとも1つはある。なお、企業型年金加入者とならない従業員については、相当な措置が講じられるものとする。

- 1) 勤続30年未満の従業員についてのみ企業型年金加入者とする事
- 2) 40歳未満の従業員についてのみ企業型年金加入者とする事
- 3) 営業職・事務職などで給与や退職金等の労働条件が他の職に属する従業員の労働条件とは別に規定されている場合に、当該職種に属する従業員についてのみ企業型年金加入者とする事

(7) C分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

45歳の自営業者であるAさんは、現在、2年前に購入したA投資信託を特定口座の源泉徴収選択口座で100万円保有しているが、老後生活への備えとして本格的に資産運用に取り組むことにした。Aさんは、B投資信託を購入することを検討している。下記以外の条件は考慮せず、問題に従うこと。

[資料] A投資信託とB投資信託の過去5年間の実績収益率(年率)等に関する情報

ファンド名	実績収益率の平均値	実績収益率の標準偏差
A投資信託	5.2%	10.0%
B投資信託	7.6%	12.0%

＜設例＞の[資料]に基づくA投資信託とB投資信託の過去5年間の運用パフォーマンスの比較評価に関する以下の文章の空欄①および②に入る語句等の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「ポートフォリオの運用パフォーマンスの評価の1つとして、シャープ・レシオがある。無リスク金利を1.0%(年率の平均値)として、[資料]の数値によりA投資信託のシャープ・レシオの値を算出すると(①)となる。同様にB投資信託のシャープ・レシオを算出し、両ファンドの過去5年間の運用パフォーマンスを比較すると、(②)のほうが効率的な運用であったと判断することができる」

- 1) ① 0.52 ② A投資信託
- 2) ① 0.52 ② B投資信託
- 3) ① 0.42 ② A投資信託
- 4) ① 0.42 ② B投資信託

(8) C分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

自営業を営むAさん(34歳)は妻Bさん(34歳)と長女(4歳)の3人家族である。Aさんは、まもなく35歳になるので、それを機に、老後のための資産形成を始めようと考えており、確定拠出年金の個人型年金への加入や、国民年金基金への加入などについて検討しているところである。なお、Aさん、Bさんは、ともに現在は国民年金のみに加入しており、付加保険料は納付していない。

Aさん夫婦は、60歳時点で確保できた原資を、60歳から65歳までの5年間運用し、65歳から15年間にわたり毎年200万円ずつ年金として受け取ることを考えている。この場合、Aさん夫婦が60歳時点で最低限確保しなければならない原資の額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、全期間について年利率2%で運用するものとし、答は万円未満を切上げすることとする。また、税金・手数料等は考慮しないものとする。

■資料 係数早見表 (年利率2%の場合)

年	終価係数	現価係数	年金終価係数	年金現価係数
5年	1.1041	0.9057	5.3081	4.8077
15年	1.3459	0.7430	17.6393	13.1062

- 1) 2,375万円
- 2) 2,621万円
- 3) 3,000万円
- 4) 3,195万円

4 出題例 (TACオリジナル) ~ 解答 ~

(1) A分野 (四択択一)

正解 2)

(2) B分野 (四択択一)

正解 4)

(3) C分野 (四択択一)

正解 1)

(4) C分野 (四択択一)

正解 3)

(5) A分野 (総合問題)

正解 1)・2)

(6) B分野 (総合問題)

正解 1)・3)

(7) C分野 (総合問題)

正解 4)

(8) C分野 (総合問題)

正解 1)



TAC